

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社プラス
【英訳名】	Brass Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 達明
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目34番1号
【電話番号】	052-571-3322
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河合 智行
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区名駅二丁目34番1号
【電話番号】	052-571-3322
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河合 智行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期累計期間	第14期 第1四半期累計期間	第13期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日	自平成27年8月1日 至平成28年7月31日
売上高 (千円)	1,809,979	2,196,688	7,107,401
経常利益 (千円)	275,524	340,049	574,413
四半期(当期)純利益 (千円)	178,750	207,894	317,900
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	69,700	471,740	471,740
発行済株式総数 (株)	5,988	1,397,600	1,397,600
純資産額 (千円)	1,617,007	2,740,179	2,560,237
総資産額 (千円)	6,406,834	7,412,701	7,217,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.63	74.38	124.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	25.2	37.0	35.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年1月5日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 第13期の1株当たり配当額は、東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックス上場記念配当20円であります。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に雇用・所得環境に改善がみられるものの、名目賃金の伸び悩みなどから個人消費の停滞が続いております。また、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や、英国の欧州連合離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するウエディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。また、業界全般的に施設への集客数が低下しており、受注競争はさらに激化していくことが予想されます。一方で、ハウスウエディングの需要は底堅く推移し、デフレ下であるにもかかわらず挙式・披露宴にかかる費用は年々増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、一軒家を完全貸切り、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を挙げることのできる仕組みを確立しております。同業他社の多くは、複数のパーティ会場を施設内に設け、1日何組もお客さまを扱いますが、当社はすべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

今後の店舗展開につきましては、平成29年3月にグランドオープンを予定しております「ブランリール大阪（大阪府大阪市）」、平成29年7月にグランドオープンを予定しております「ラピスコライユ（静岡県静岡市）」の準備を推進し、将来収益の拡大に努めております。また、平成28年3月には「ミエルシトロン（三重県四日市）」、平成28年6月には「ミエルココン（三重県津市）」がオープンし、三重県内の既存店「ミエルクローチェ（三重県鈴鹿市）」とともに非常に活況を呈しております。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,196,688千円（前年同期比21.4%増）、営業利益341,189千円（前年同期比21.7%増）、経常利益340,049千円（前年同期比23.4%増）、四半期純利益207,894千円（前年同期比16.3%増）となりました。

なお、当社はウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、7,412,701千円（前事業年度末比195,542千円増）となりました。これは主に、現金及び預金（前事業年度末比126,007千円増）、有形固定資産（前事業年度末比39,051千円増）が増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、4,672,521千円（前事業年度末比15,600千円増）となりました。これは主に、短期借入金（前事業年度末比100,000千円減）及び未払法人税等（前事業年度末比46,928千円減）が減少したものの、買掛金（前事業年度末比101,168千円増）及び未払消費税等（前事業年度末比61,608千円増）が増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、2,740,179千円（前事業年度末比179,942千円増）となりました。これは、四半期純利益の計上等に伴い、利益剰余金（前事業年度末比179,942千円増）が増加したことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

(注)平成28年9月14日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は4,600,000株増加し、9,200,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,397,600	2,795,200	東京証券取引所 (マザーズ) 名古屋証券取引所 (セントレックス)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,397,600	2,795,200	-	-

(注)平成28年11月1日付の普通株式1株につき2株の割合での株式分割により、発行済株式総数は2,795,200株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	1,397,600	-	471,740	-	451,740

(注)平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,397,600株増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,397,300	13,973	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,397,600	-	-
総株主の議決権	-	13,973	-

(注) 当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	949,894	1,075,902
売掛金	33,749	33,448
商品	29,390	36,163
貯蔵品	33,467	34,330
前払費用	73,663	83,656
繰延税金資産	29,647	35,750
その他	2,649	2,285
貸倒引当金	5,591	5,591
<b>流動資産合計</b>	<b>1,146,872</b>	<b>1,295,945</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,898,148	6,905,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,159,297	2,241,455
建物(純額)	4,738,850	4,664,295
構築物	679,624	694,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	343,424	353,824
構築物(純額)	336,200	340,468
機械及び装置	657	657
減価償却累計額及び減損損失累計額	564	576
機械及び装置(純額)	92	80
車両運搬具	18,690	18,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,778	17,944
車両運搬具(純額)	911	745
工具、器具及び備品	645,361	646,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	472,633	483,774
工具、器具及び備品(純額)	172,727	162,435
土地	51,842	51,842
建設仮勘定	52,117	171,924
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,352,741</b>	<b>5,391,792</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	13,683	14,565
その他	9,477	9,246
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,161</b>	<b>23,812</b>
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	20	20
差入保証金	359,319	360,310
長期前払費用	59,399	58,435
繰延税金資産	273,907	280,646
その他	1,738	1,738
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>694,384</b>	<b>701,151</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,070,287</b>	<b>6,116,756</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,217,159</b>	<b>7,412,701</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	272,531	373,699
短期借入金	100,000	-
1年内償還予定の社債	58,200	58,200
1年内返済予定の長期借入金	838,603	816,905
未払金	216,855	230,686
未払費用	75,958	91,188
未払法人税等	205,457	158,529
未払消費税等	15,038	76,647
前受金	195,359	231,932
その他	44,163	24,480
流動負債合計	2,022,166	2,062,268
固定負債		
社債	36,700	29,200
長期借入金	2,122,755	2,103,530
退職給付引当金	42,300	43,718
資産除去債務	252,999	253,804
その他	180,000	180,000
固定負債合計	2,634,754	2,610,252
負債合計	4,656,921	4,672,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,740	471,740
資本剰余金		
資本準備金	451,740	451,740
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	512,445	512,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,576,052	1,755,994
利益剰余金合計	1,576,052	1,755,994
株主資本合計	2,560,237	2,740,179
純資産合計	2,560,237	2,740,179
負債純資産合計	7,217,159	7,412,701

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	1,809,979	2,196,688
売上原価		
商品期首たな卸高	32,376	29,390
当期商品仕入高	688,853	837,444
合計	721,230	866,834
他勘定振替高	7,222	8,333
商品期末たな卸高	30,859	36,163
商品売上原価	683,148	822,338
売上総利益	1,126,830	1,374,349
販売費及び一般管理費	846,477	1,033,160
営業利益	280,353	341,189
営業外収益		
受取利息	84	9
受取賃貸料	4,806	5,964
その他	1,365	1,148
営業外収益合計	6,256	7,121
営業外費用		
社債利息	436	296
支払利息	9,768	6,683
その他	880	1,282
営業外費用合計	11,085	8,262
経常利益	275,524	340,049
特別損失		
固定資産除却損	-	1,658
特別損失合計	-	1,658
税引前四半期純利益	275,524	338,390
法人税、住民税及び事業税	115,867	143,339
法人税等調整額	19,093	12,842
法人税等合計	96,774	130,496
四半期純利益	178,750	207,894

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	99,030千円	114,303千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月26日 定時株主総会	普通株式	27,952	利益剰余金	20	平成28年7月31日	平成28年10月27日

(注)平成28年10月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額は、東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックス上場記念配当であります。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 平成27年 8 月 1 日 至 平成27年10月31日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 平成28年 8 月 1 日 至 平成28年10月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	74.63	74.38
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	178,750	207,894
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	178,750	207,894
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	2,395,200	2,795,200

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、平成28年 1 月 5 日付で普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年11月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

株式分割

- 1 . 当社は、平成28年 9 月14日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月 1 日をもって以下のとおり株式分割を実施いたしました。

( 1 ) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

( 2 ) 株式分割の概要

分割の方法

平成28年10月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,397,600株
今回の分割により増加する株式数	1,397,600株
株式分割後の発行済株式総数	2,795,200株
株式分割後の発行可能株式総数	9,200,000株

株式分割の効力発生日

平成28年11月 1 日

( 3 ) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、( 1 株当たり情報 ) に記載しております。

2. 当社は、平成28年12月12日開催の取締役会において、株式の分割について下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成28年12月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,795,200株
今回の分割により増加する株式数	2,795,200株
株式分割後の発行済株式総数	5,590,400株
株式分割後の発行可能株式総数	18,400,000株

日程

基準日公告日	平成28年12月16日
基準日	平成28年12月31日
効力発生日	平成29年1月1日

(3) 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37.31円	37.19円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社プラス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラスの平成28年8月1日から平成29年7月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラスの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。